

2023年2月期 第2四半期 決算説明資料

2022年10月13日
株式会社ツインバード
証券コード：6897

2023年2月期 第2四半期決算ハイライト

前期ワクチン接種需要に伴うFPSC製品大型案件の需要が一巡したことに加え、原価高騰や3月以降の急激な為替変動等により調達コストが上昇、また巣ごもり需要の後退を受けて減収減益となる

売上高

48.0億円
(前年同期 70.8億円)

売上総利益率

26.5%
(前年同期 37.8%)

営業利益

△4.8億円
(前年同期 8.0億円)

営業利益率

△10.0%
(前年同期 11.4%)

家電製品事業
セグメント利益*

△0.7億円
(前年同期 4.7億円)

FPSC事業
セグメント利益*

1.0億円
(前年同期 8.0億円)

親会社株主に帰属する
四半期純利益

△2.9億円
(前年同期 4.9億円)

自己資本比率

76.4%
(前期末 78.2%)

※当期首より「収益認識に関する会計基準」(以下「収益認識会計基準」とします)等を適用しておりますので、前年同期比の記載はしていません
*調整額(全社費用5.0億円)を除外

2023年2月期 第2四半期決算のポイント

■ 第2四半期実績（累計）

- FPSC事業は、新型コロナワクチン接種に伴う大型案件の需要が一巡し、大きく減収減益へコロナ禍前（2019年度）と比較して売上増加傾向にあるものの、減益影響のカバーに至らず
- 家電製品事業は、原価高騰と3月以降の急激な為替変動等による調達コストの上昇、また巣ごもり需要の後退の影響を受け、一部不採算となったエントリークラス製品の販売を抑制した結果、減収減益となる

■ 通期業績予想（2022年4月13日公表値から変更なし）

- 家電製品事業は、下期は以下の施策により収益性を大幅に改善へ
 - ① 9月1日出荷分よりこれまでの出荷価格から10%以上の価格改定を実施
 - ② 戦略的新製品（10月20日発表）や大型OEM新製品などの集中投入
 - ③ 既存の高付加価値型製品を中心に販売店舗数を大幅に拡大
 - ④ VA/VE活動を含む原価低減
 - ⑤ 戦略的投資は計画通り継続しつつも、創意工夫により経費節減
- FPSC事業は、新型コロナワクチン4回目接種向けリフレッシュサービスを3千台受注（10月出荷開始、累計約9千台） また、省エネ性能を活かした産業用冷却装置としての需要を開拓

■ 中間配当及び年間配当予想（2022年4月13日公表値から変更なし）

- 中間配当は当初予想どおり1株当たり3円を支給
年間配当は1株当たり13円（中間配当3円、期末配当10円） DOEは1.6%を予想

2023年2月期

第2四半期 決算概要

第2四半期（累計） 損益概況

前期ワクチン接種需要に伴うFPSC製品大型案件の需要が一巡したことに加え、原価高騰や3月以降の急激な為替変動等により調達コストが上昇、また巣ごもり需要の後退を受けて減収減益となる

* 新基準：収益認識会計基準適用後 旧基準：収益認識会計基準適用前 ※前年同期比は旧基準で計算しております

(参考)

単位：百万円	2022年度		2021年度			2022年度
	新基準* 2Q実績	旧基準* 2Q実績	旧基準* 2Q実績	前年同期比		通期 業績予想
				差額	成長率	
売上高	4,805	4,892	7,080	△2,187	-30.9%	13,000
売上総利益	1,271	1,369	2,679	△1,310	-48.9%	
売上高比	26.5%	28.0%	37.8%	-9.9pt		
販売費及び一般管理費	1,752	1,793	1,875	△81	-4.4%	
売上高比	36.5%	36.7%	26.5%	10.2pt		
営業利益又は営業損失 (△)	△480	△424	804	△1,228	-	280
売上高比	-10.0%	-8.7%	11.4%	-		2.2%
経常利益又は経常損失 (△)	△400	△392	754	△1,146	-	240
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (親会社株主帰属分)	△299	△294	492	△786	-	170

補. 収益認識会計基準の適用に関する主な損益への影響について

- ①顧客に支払われる対価：取引価格からその対価を控除
- ②有償支給取引：有償支給部品を「たな卸資産」に認識
- ③返品権付販売：将来の返品に関する売上と原価を認識
- ④保証サービス：将来の無償修理に関する費用を認識

- 「売上高」 89百万円 「荷造運搬費」 40百万円 「売上割引」 48百万円をそれぞれ減算
- 「売上原価」 5百万円を加算
- 「売上高」 11百万円 「売上総利益」 16百万円をそれぞれ減算
- 「売上高」 13百万円を加算

単位：百万円	新基準 2022年度 2Q実績
売上高	4,805
営業利益又は営業損失 (△)	△480
売上高比	-10.0%
経常利益又は経常損失 (△)	△400
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (親会社株主帰属分)	△299

旧基準：収益認識会計基準適用前		
2022年度 2Q実績	差額	主な変更点
4,892	△87	①顧客に支払われる対価 △89百万円 ③返品権付販売 △11百万円 ④保証サービス 13百万円
△424	△56	①顧客に支払われる対価 △48百万円 ②有償支給取引 △ 5百万円 ③返品権付販売 △16百万円 ④保証サービス 13百万円
-8.7%	-1.3pt	②有償支給取引 △ 5百万円 ③返品権付販売 △16百万円 ④保証サービス 13百万円
△392	△8	②有償支給取引 △ 5百万円 ③返品権付販売 △16百万円 ④保証サービス 13百万円
△294	△5	②有償支給取引 △ 3百万円 ③返品権付販売 △11百万円 ④保証サービス 9百万円

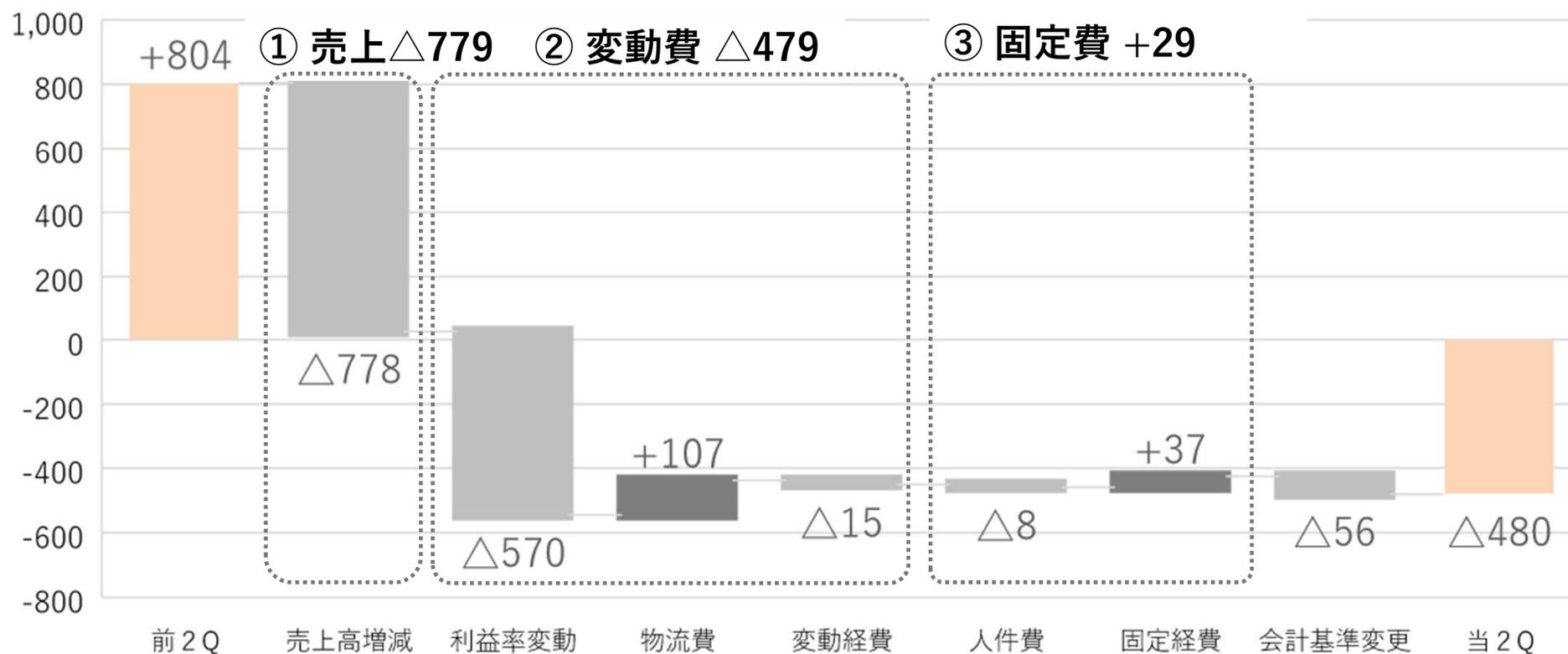
第2四半期（累計） 営業利益：前年同期比増減の要因分析

前期ワクチン接種需要に伴うFPSC製品大型案件の需要が一巡したことに加え、原価高騰や3月以降の急激な為替変動等により調達コストが上昇、また巣ごもり需要の後退を受けて減収減益となる

(百万円)

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計

※会計基準変更：収益認識会計基準の適用による影響額



第2四半期（累計） セグメント別業績概況

- 家電製品事業** ・ 原価高騰と3月以降の急激な為替変動等による調達コストの上昇、また巣ごもり需要の後退の影響を受け、一部不採算となったエントリークラス製品の販売を抑制した結果、減収減益
- FPSC事業** ・ 新型コロナワクチン接種に伴う大型案件の需要が一巡し、大きく減収減益へ
コロナ禍前（2019年度）と比較して売上増加傾向にあるものの、減益影響のカバーに至らず

* 新基準：収益認識会計基準適用後 旧基準：収益認識会計基準適用前 ※前年同期比は旧基準で計算しております

単位：百万円	売上高					セグメント利益（営業利益）				
	新基準*	旧基準*	旧基準*	前年同期比		新基準*	旧基準*	旧基準*	前年同期比	
	当2Q実績	当2Q実績	前2Q実績	差額	成長率	当2Q実績	当2Q実績	前2Q実績	差額	成長率
家電製品事業 売上高比	4,418	4,508	5,262	△754	△14.3%	△79	△18	478	△497	-
						△1.8%	△0.4%	9.1%	-	
FPSC事業 売上高比	387	383	1,817	△1,433	△78.9%	106	103	807	△704	△87.2%
						27.6%	27.0%	44.4%	△17.5pt	
調整額						△508	△508	△482	△26	
全社計 売上高比	4,805	4,892	7,080	△2,187	△30.9%	△480	△424	804	△1,228	-
						△10.0%	△8.7%	11.4%	-	

第2四半期（累計） 販売チャネル別 売上高の推移

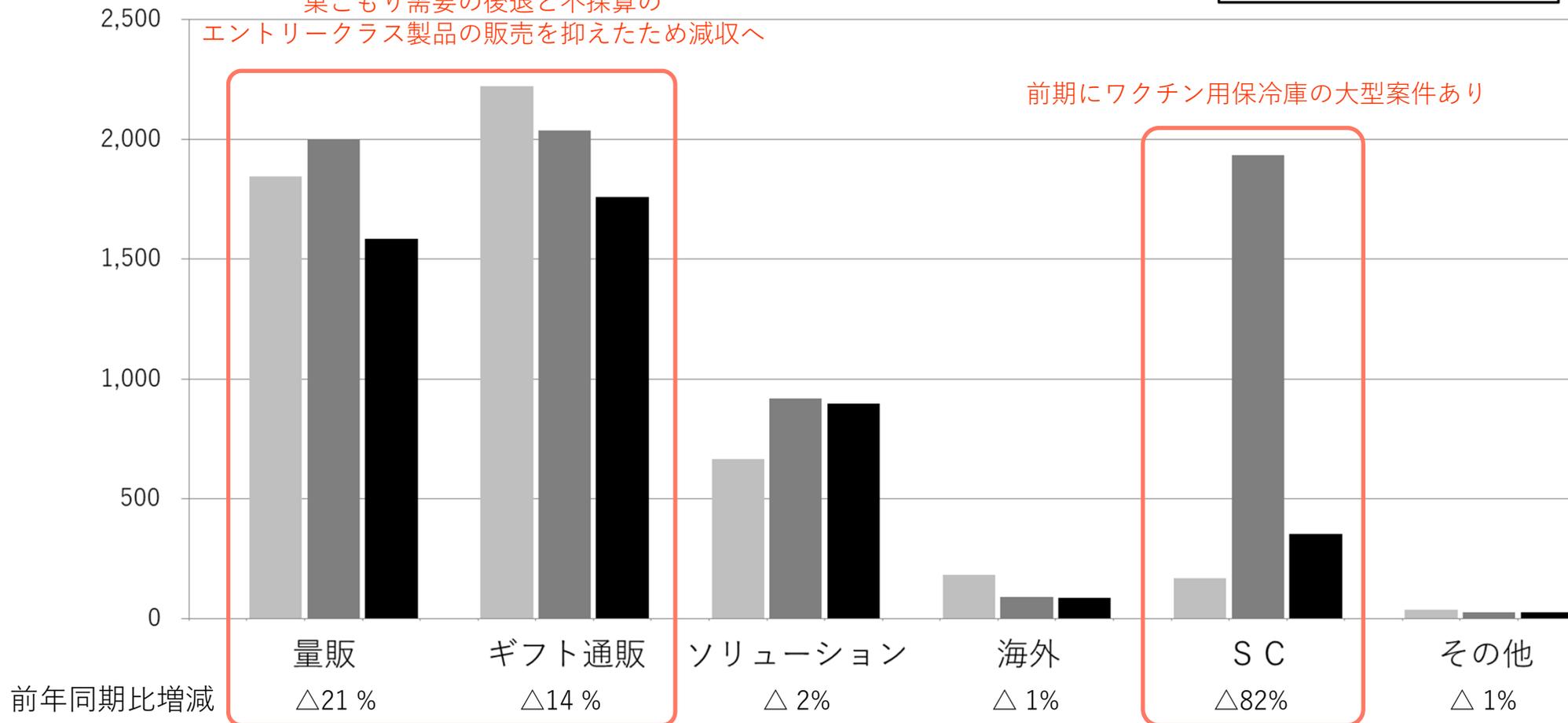
(百万円)

販売チャネル別 売上高



巣ごもり需要の後退と不採算の
エントリークラス製品の販売を抑えたため減収へ

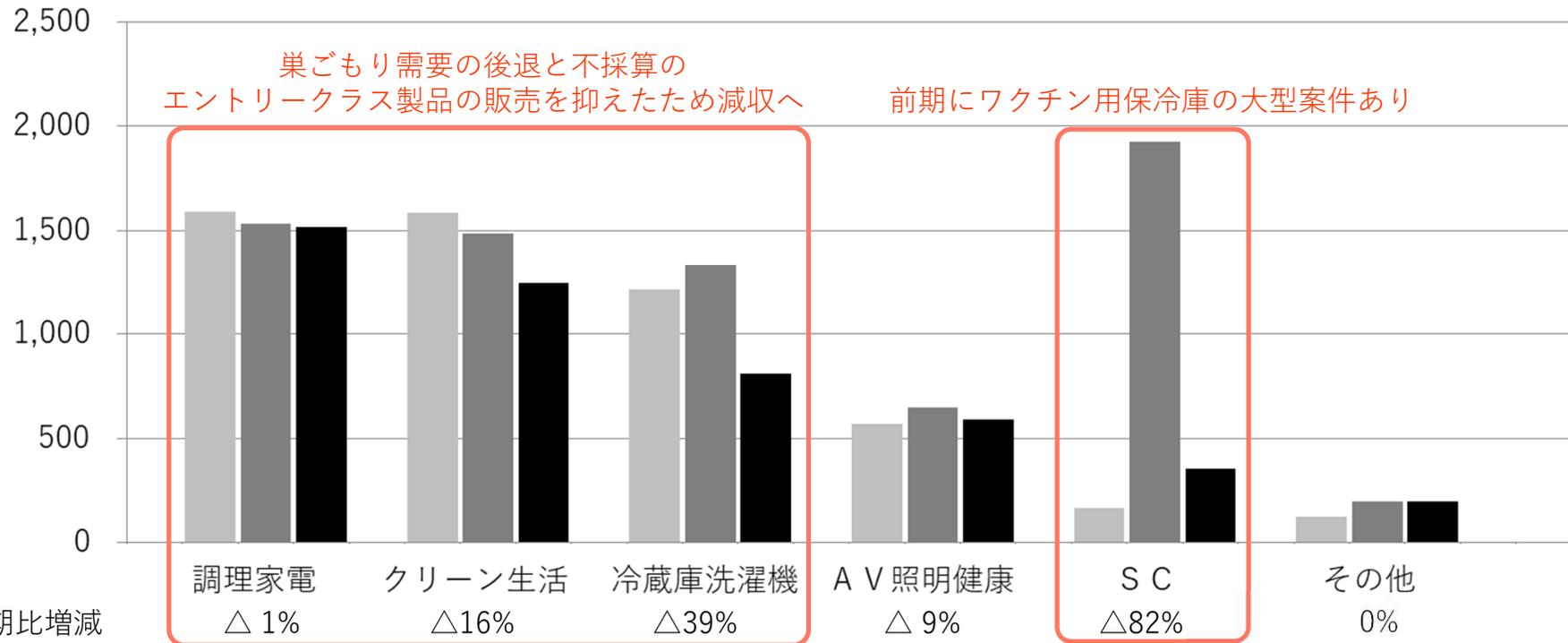
前期にワクチン用保冷庫の大型案件あり



第2四半期（累計） 商品ジャンル別 売上高の推移

(百万円)

商品ジャンル別 売上高



巣ごもり需要の後退と不採算の
エントリークラス製品の販売を抑えたため減収へ

前期にワクチン用保冷庫の大型案件あり

前年同期比増減



全自動
コーヒー
メーカー
CM-D465B



スチームオーブン
レンジ
DR-F871W



コードレス
スティック型
クリーナー
TC-E263GY



2ドア冷凍冷蔵庫
(ミラーデザイン)
HR-FJ11B



全自動電気洗濯機
7.0kg
WM-EC70W

第2四半期末 連結貸借対照表

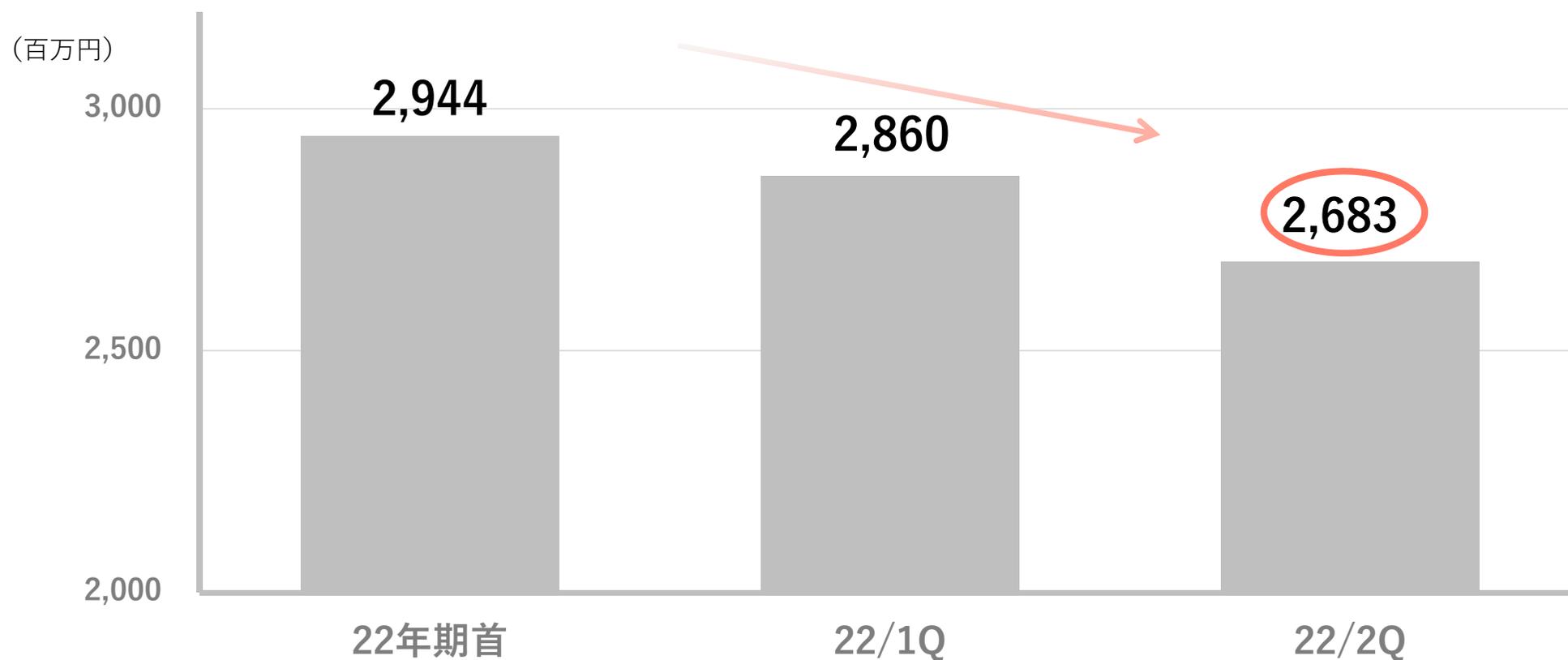
収益認識会計基準の適用に伴い利益剰余金の当期首残高が258百万円減少したものの、自己資本比率は76.4%と引き続き財務安全性の水準は高く、今後の事業展開に向けた戦略的投資を継続

単位：百万円	2022年度			2021年度			
	2Q末	前期末	増減	2Q末	前期末	増減	
現預金	1,188	1,391	△202	仕入債務	105	139	△34
売上債権	1,333	1,679	△345	短期借入金	200	-	200
棚卸資産	2,683	2,853	△169	長期借入金	1,035	1,190	△155
その他	824	378	445	その他	1,239	1,089	149
流動資産 計	6,030	6,303	△272	負債 合計	2,579	2,419	159
有形固定資産	3,878	3,927	△48	資本金・資本剰余金	5,129	5,109	20
無形固定資産	243	181	62	利益剰余金	2,542	3,231	△688
投資その他資産	798	709	88	その他	698	360	338
固定資産 計	4,920	4,818	102	純資産合計	8,371	8,701	△330
資産 合計	10,951	11,121	△170	負債 & 純資産合計	10,951	11,121	△170
				自己資本比率	76.4%	78.2%	△1.8pt

※2022年度より収益認識会計基準を適用しております

棚卸資産残高の推移（四半期別）

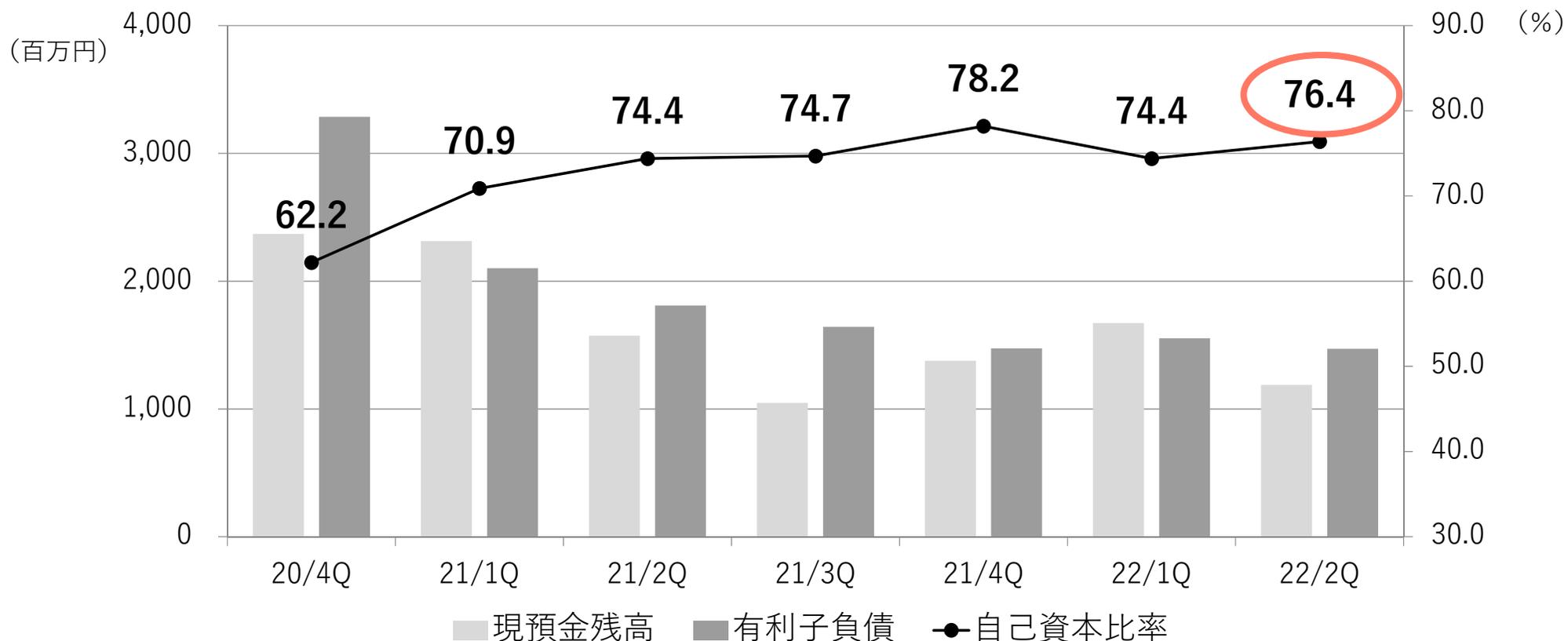
■ 家電製品事業の売上減少に合わせて生産調整をおこない、棚卸資産は適正水準を維持



※22年期首より収益認識会計基準を適用しております

財務安全性の推移（四半期別）

自己資本比率は76.4%と引き続き財務安全性の水準は高く、今後の事業展開に向けた戦略的投資を継続



参考：東証上場会社 製造業平均自己資本比率 45.39%（日本取引所グループ 2022年3月期決算短信集計より）

連結キャッシュ・フロー計算書

売上債権や棚卸資産の圧縮により純損失等に伴う支出をカバーして営業キャッシュフローを確保
 固定資産等の支出が先行し、フリーキャッシュフローはマイナスとなる

(単位：百万円)

	FY22	FY21	前年同期比
税金等調整前純利益	△408	754	△1,163
減価償却費	148	158	△9
売上債権の増減	353	1,481	△1,128
たな卸資産の増減	174	△737	911
その他資産の増減	△110	△70	△40
仕入債務の増減	△37	△240	202
その他負債の増減	88	△332	421
その他	△182	△76	△106
営業CF	25	938	△912
固定資産支出	△180	△173	△7
投資有価証券売買	△0	△1	1
その他	37	6	30
投資CF	△143	△167	24

	FY22	FY21	前年同期比
短期借入金を増減	200	△1,050	1,250
長期借入金を増減	△155	△376	220
リース債務返済	△47	△50	3
配当額の支払	△129	△96	△32
財務CF	△131	△1,573	1,441
フリーキャッシュフロー	△117	770	△887
現金等の換算差額	46	6	39
現金等の増加額	△203	△796	593
現金等の期首残高	1,009	1,989	△979
現金等の期末残高	806	1,193	△386

補. 連結キャッシュ・フロー計算書 資金の状況

売上債権や棚卸資産の圧縮により純損失等に伴う支出をカバーして営業キャッシュフローを確保
 固定資産等の支出が先行し、フリーキャッシュフローはマイナスとなる

FY22-Q2

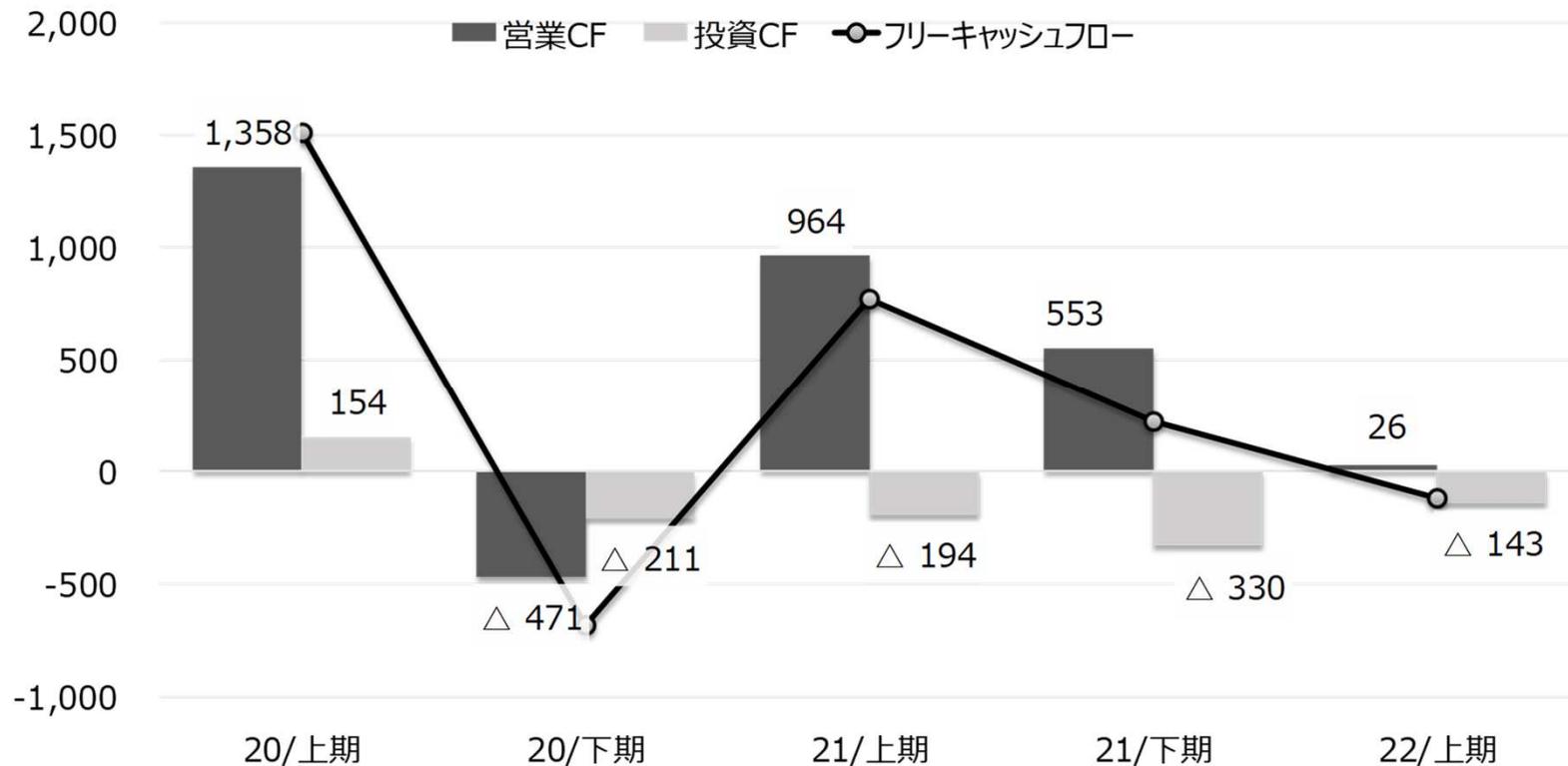
(単位：百万円)

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計



補. 連結キャッシュ・フローの推移（半期別）

売上債権や棚卸資産の圧縮により純損失等に伴う支出をカバーして営業キャッシュフローを確保
固定資産等の支出が先行し、フリーキャッシュフローはマイナスとなる



2023年2月期 通期業績予想

2023年2月期 通期業績予想（2022年4月13日公表値から変更なし）

- 家電製品事業は、下期は以下の施策により収益性を大幅に改善へ
 - ① 9月1日出荷分よりこれまでの出荷価格から10%以上の価格改定を実施
 - ② 戦略的新製品や大型OEM新製品などの集中投入
 - ③ 高付加価値型製品を中心に販売店舗数を大幅に拡大
 - ④ VA/VE活動を含む原価低減
 - ⑤ 戦略的投資は計画通り継続しつつも、創意工夫により経費節減
- FPSC事業は、新型コロナワクチン4回目接種向けリフレッシュサービスを3千台（累計約9千台）受注
また、省エネ性能を活かした産業用冷却装置としての需要を開拓

* 新基準：収益認識会計基準適用後 旧基準：収益認識会計基準適用前 ※前期比は旧基準で計算しております

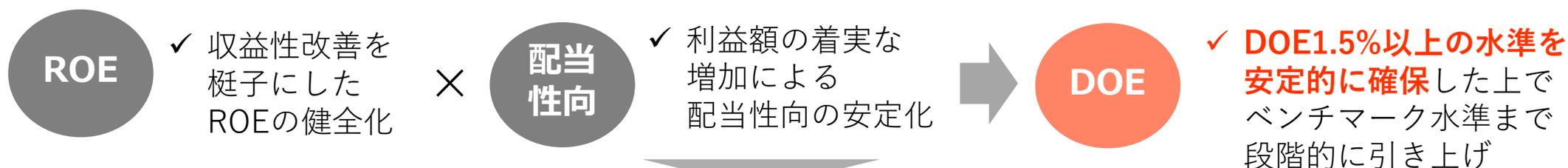
単位：百万円	2022年度		2021年度		
	新基準* 通期業績予想	旧基準* 通期業績予想	旧基準* 通期実績	前期比 差額	前期比 変動率
売上高	13,000	13,200	12,869	131	1.0%
営業利益	280	380	719	△439	△61.1%
売上高比	2.2%	2.9%	5.6%	△3.4pt	
経常利益	240	240	610	△370	△60.7%
当期純利益 (親会社株主帰属分)	170	170	419	△249	△59.4%

2023年2月期 中間配当 年間配当予想

2023年2月期 中間配当

【当社株主還元政策の基本的考え方】

- 当社は企業価値の向上により、株主価値を高めることを経営の重要課題と認識しております。業績を向上させ財務体質の強化を図ることで、安定的かつ持続可能な株主還元（配当・自己株式取得）をおこなうことを基本方針としています。
- 配当については、DOE1.5%以上の水準を安定的に確保し、段階的に引き上げることを目指しております
- 一方、自己株式の取得については、資本効率向上などを目的として、経営環境、業績動向、並びにフリー・キャッシュ・フローや財務レバレッジの水準、将来の事業資金需要の見通しなどを総合的に考慮し、適切な時期に機動的に実施します。



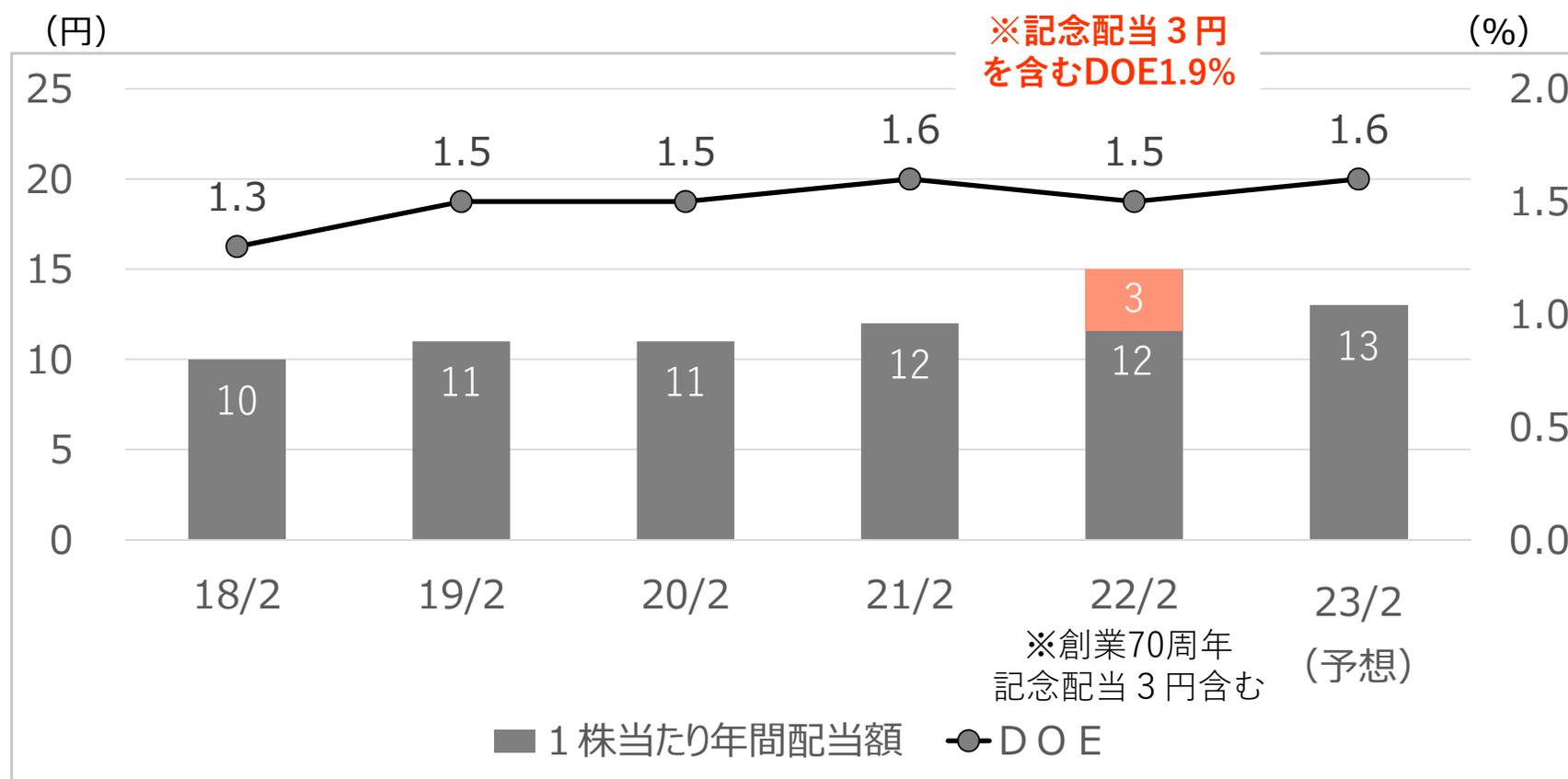
第61期（2022年3月1日～2023年2月28日） 中間配当

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| 1. 中間配当金 | 当社普通株式1株当たり3円 |
| 2. 支払総額 | 32,592,048円（株式数10,864,016株×3円） |
| 3. 配当の効力が生じる日 | 2022年11月18日 |

1株当たり年間配当額、純資産配当率（DOE）

中間配当は当初予想どおり1株当たり3円を支給

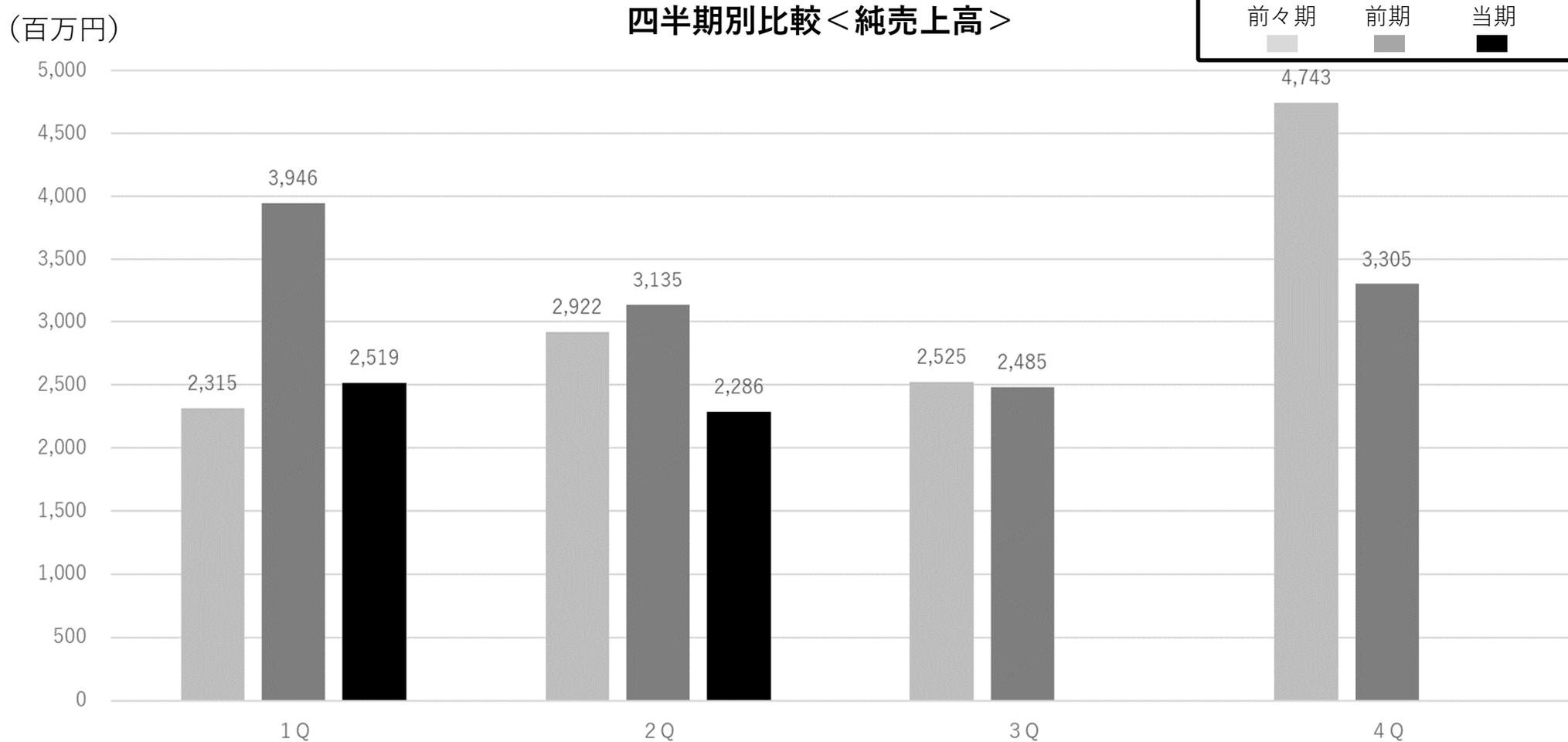
年間配当は1株当たり13円（中間配当3円、期末配当10円）DOEは1.6%を予想



補足資料：四半期別業績数値

四半期別業績数値 純売上高（連結）

※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後



四半期別業績数値 売上総利益（連結）

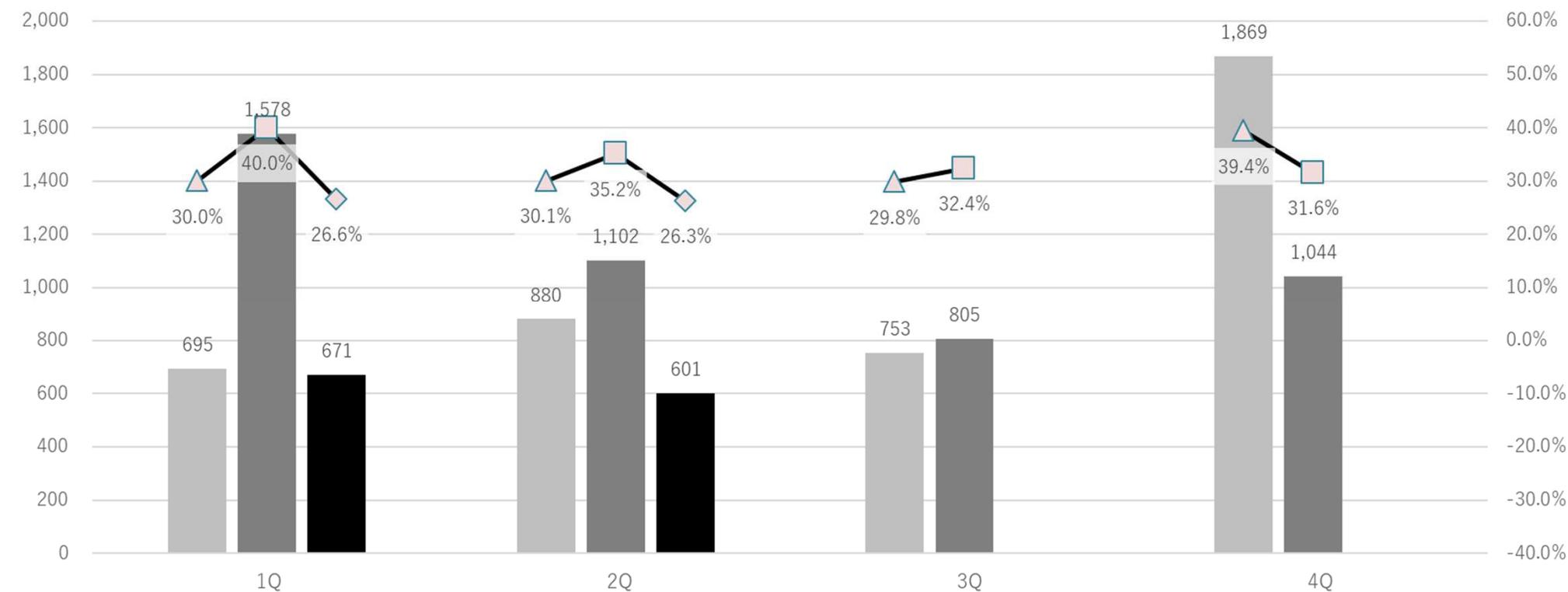
※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜売上総利益＞

(百万円)



(売上比率)



四半期別業績数値 販売費及び一般管理費（連結）

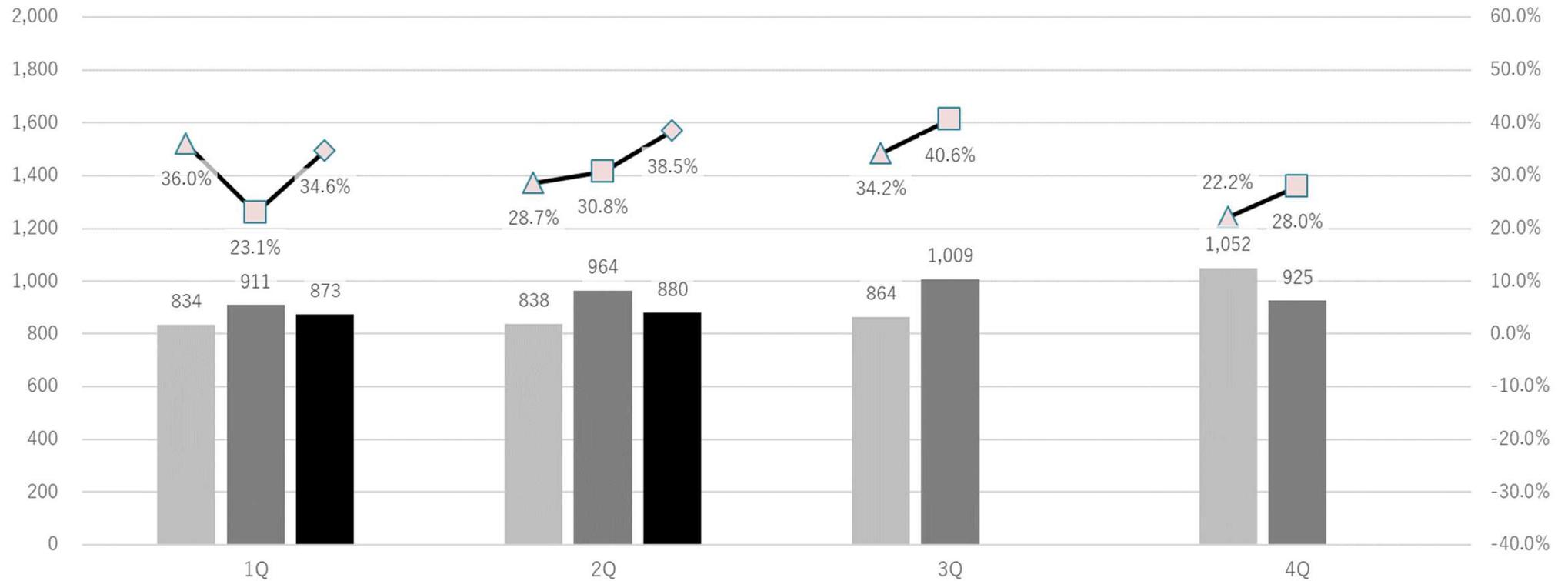
※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜販売費及び一般管理費＞



(百万円)

(売上比率)



四半期別業績数値 営業利益（連結）

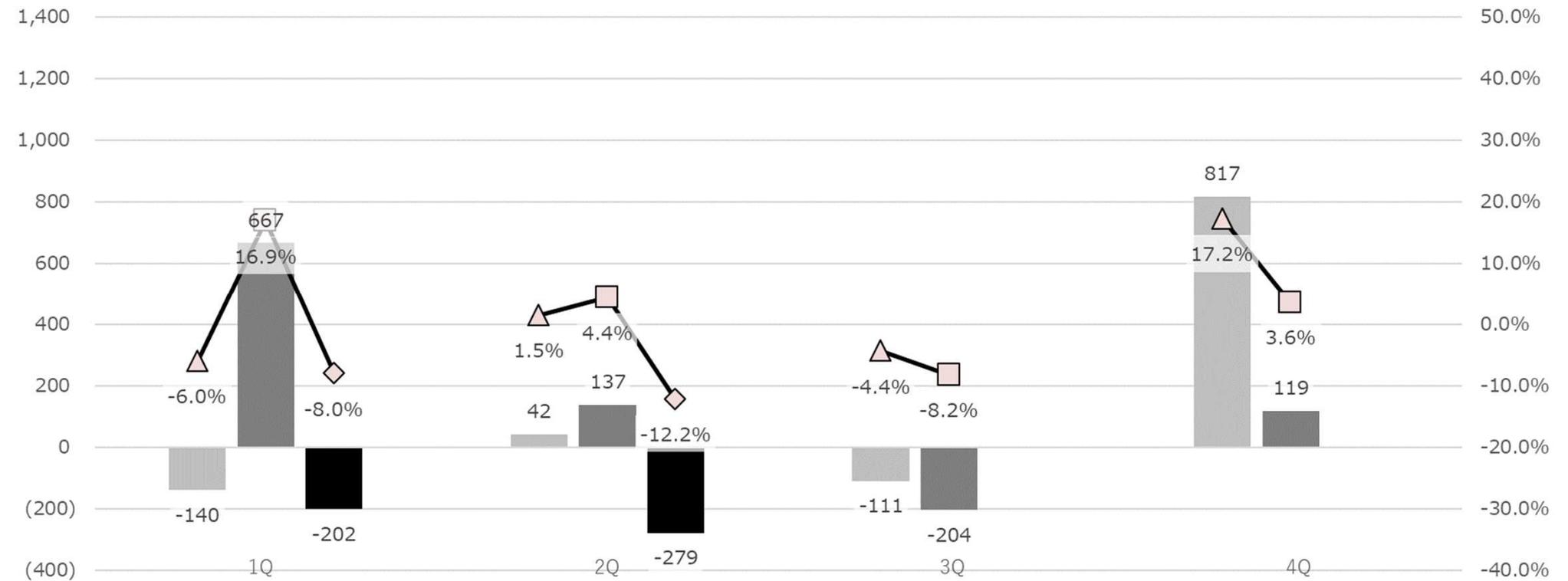
※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜営業利益＞



(百万円)

(売上比率)



四半期別業績数値 経常利益（連結）

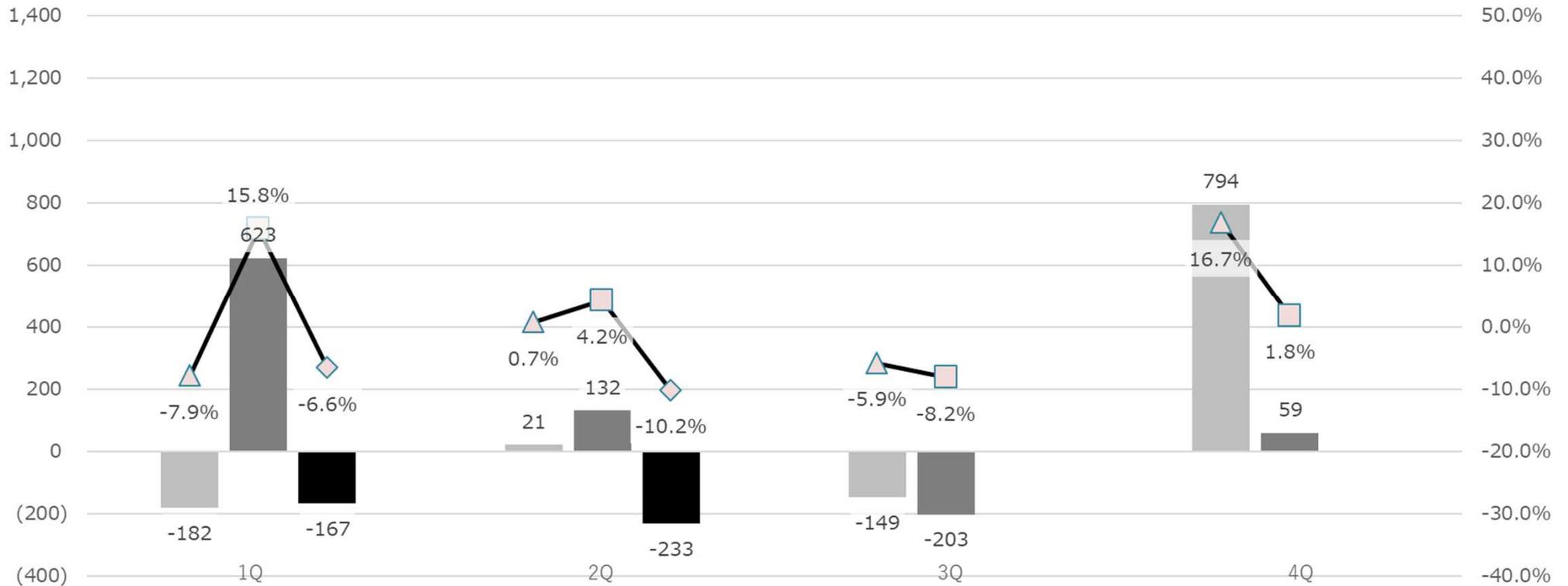
※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜経常利益＞



(百万円)

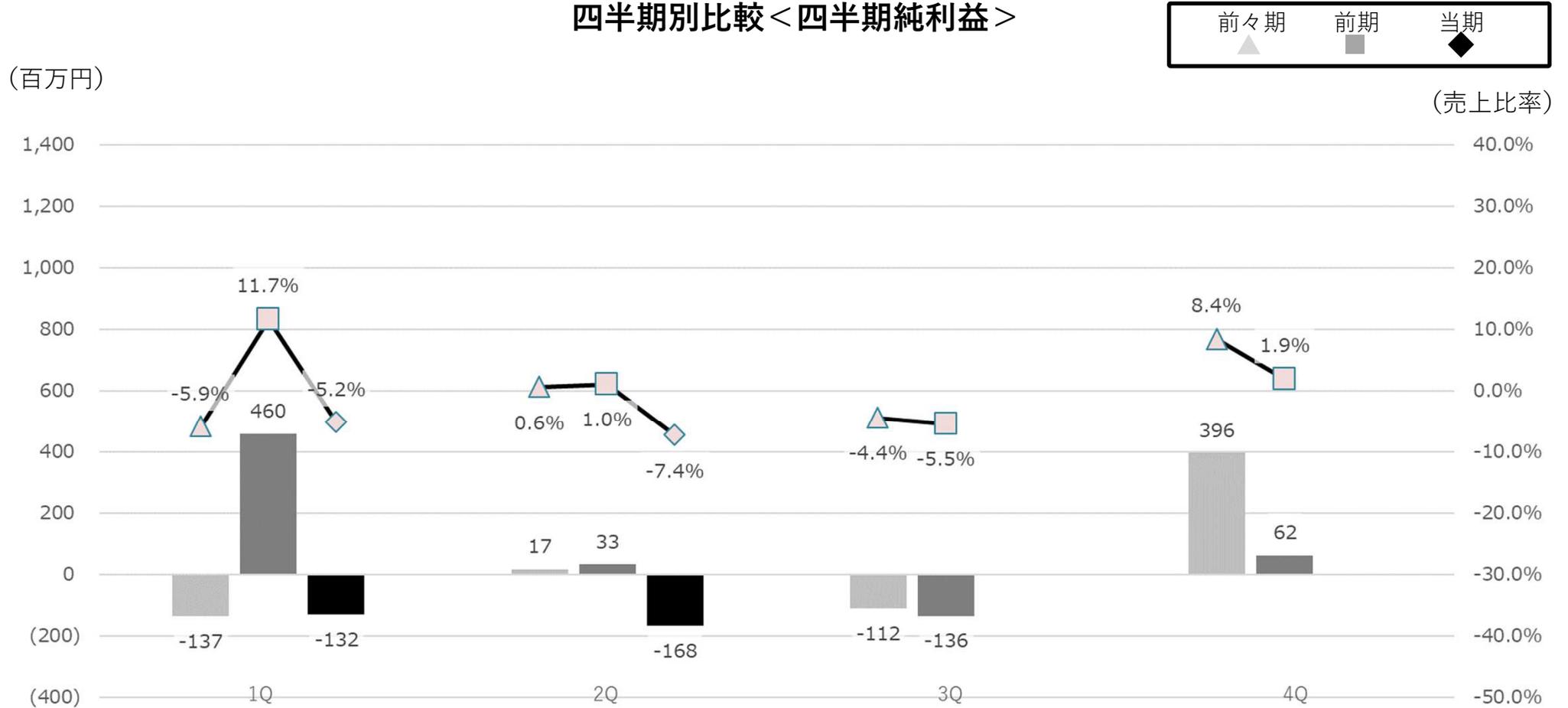
(売上比率)



四半期別業績数値 四半期純利益（連結）

※前々期、前期：収益認識会計基準適用前 当期：収益認識会計基準適用後

四半期別比較＜四半期純利益＞





TWINBIRD

IRに関するお問い合わせ先

株式会社ツインバード 執行役員 経営企画本部 本部長 井上 淳也 (TEL : 0256-92-6111)

決算に関するお問い合わせ先

株式会社ツインバード 最高財務責任者 執行役員 管理本部 本部長 渡邊 桂三 (TEL : 0256-92-6111)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は、資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び、当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。